

総合評価一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「政令」という。）第 167 条の 6 第 1 項の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成 19 年 10 月 23 日

鳥取県知事 平 井 伸 治

1 調達内容

(1) 借入物品等の名称及び数量

- ア 借入物品 県立高校図書管理システムに係る機器 2 式
- イ 購入物品 県立高校図書管理システムに係るソフトウェア 2 式

(2) 借入物品等の仕様

入札説明書による。

(3) 借入期間

平成 20 年 7 月 1 日から平成 26 年 6 月 30 日まで

(4) 納入期限

入札説明書による。

(5) 納入場所

入札説明書による。

(6) 入札書の記入方法等

ア 落札者の決定は、総合評価方式一般競争入札により行うもので、入札者は、入札説明書に定める書類等を入札書とともに提出しなければならない。

イ 入札書に記載する額は、(1)のアの借入物品に係る借入費用、導入設定・設置費及び導入後リース終了日までの保守費用並びに(1)のイの購入物品に係る購入費用、導入設定費及び導入後リース終了日までの保守費用の合計額を記載すること。なお契約に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 5 パーセントに相当する額を加算した金額（1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額（以下「入札見積金額」という。）の 105 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 予算額

104,847 千円（消費税及び地方消費税の額を含む。）

2 入札参加資格

この競争入札に参加する資格を有する者は、単独企業又は共同企業体とし、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

(1) 単独企業に関する資格及び条件

ア 政令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

イ 平成 19 年 10 月 23 日（火）から同年 12 月 4 日（火）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成 7 年 7 月 17 日付第 157 号）第 3 条第 1 項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

ウ 平成 19 年 10 月 23 日（火）から同年 12 月 4 日（火）までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。

エ 平成 18 年鳥取県告示第 841 号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その資格区分がリース・レンタルに登録されている者であること。

なお、この競争入札に参加を希望する者であって、当該資格区分に登録されていないものは、競争入札

参加資格の審査の申請書類を平成 19 年 10 月 31 日（水）午後 4 時までに 4 の（2）の場所に提出すること。

オ この競争入札に係る他の共同企業体の構成員でないこと。

カ 県との協力・連携体制及び個人情報保護の体制を構築できる者であること。

(2) 共同企業体に関する資格及び条件

ア 各構成員が（1）のアからエまでのすべてに該当すること。

イ 共同企業体において（1）のオ及びカの要件を満たすこと。

ウ 共同企業体が、2 以上の者により自主的に結成されたものであること。

エ 構成員の出資比率が異なる場合は、出資比率の最も大きい者が代表者であること。ただし、出資比率が同じ場合には、いずれかの者が代表者となること。

オ 各構成員において（1）のオの要件を満たすこと。

カ 共同企業体結成に係る協定を締結していること。

キ 各構成員において（1）のカの要件を満たすこと。

3 契約担当部局

鳥取県教育委員会事務局教育環境課

4 入札手続等

(1) 入札に関する問合せ先

〒680-8570 鳥取市東町一丁目271

鳥取県教育委員会事務局教育環境課

電話 0857-26-7507

(2) 競争入札参加資格審査の申請書類の提出先及び問合せ先

〒680-8570 鳥取市東町一丁目 220

鳥取県総務部庶務集中局集中業務課物品調達担当

電話 0857-26-7431、7432 又は 7433

(3) 入札説明書の交付方法

平成 19 年 10 月 23 日（火）から同年 11 月 6 日（火）までの日（日曜日及び土曜日を除く。）の午前 9 時から午後 5 時までの間に（1）の場所で交付する。

(4) 郵便等による入札

可とする。ただし、書留郵便（親展扱いとすること。）又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成 14 年法律第 99 号）第 2 条第 6 項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第 9 項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第 2 項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの（親展扱いとすること。）により、（1）の場所に送付すること。

(5) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

平成 19 年 12 月 4 日（火）午前 10 時（ただし、郵便等による入札書の受領期限は、同月 3 日（月）午後 5 時までとする。）

イ 場所 鳥取県庁第 2 教育会議室（鳥取県庁第 2 庁舎 5 階）

5 入札参加者に要求される事項

(1) 入札書は、件名及び入札者名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、密封して提出しなければならない。

(2) この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示す事前提出物を 4 の（1）の場所に平成 19 年 11 月 6 日（火）午後 5 時までに提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(3) 入札者は、（2）の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

本件入札に参加する者は、入札保証金として入札見積金額の 100 分の 5 以上の金額を入札書に添えて提出

しなければならない。この場合において、鳥取県会計規則(昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。)第124条において準用する会計規則第113条に定める担保の提供をもって入札保証金の提出に代えることができる。

なお、次のいずれかに該当する場合においては、鳥取県物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成7年鳥取県規則第106号。以下「調達手続特例規則」という。)第13条の規定により、入札保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

ア 保険会社との間で鳥取県を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。

イ 競争入札参加資格を有し、鳥取県競争入札参加資格審査事務取扱要綱(昭和40年1月30日付発出第36号)第5条第1項に規定する競争入札参加資格者名簿に登録された者で、落札後契約を締結しないおそれがないと認められるとき。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、会計規則第113条に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、調達手続特例規則第17条の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

7 落札者の決定方法

(1) この公告に示した物品を納入できると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内において入札を行ったものであること。

(2) 提案書の内容について、別記「落札者決定基準」に示す各項目の加点の上限の範囲内で提案内容の評価に応じて加点する。

(3) 入札価格については、次の式により換算し、入札価格に対する点数(以下「価格点」という。)を与える。なお、価格点の上限は、400点とする。

価格点=400点×(1-入札価格×1.05/予定価格)

(4) (2)及び(3)により算出された加点及び価格点の合計点数が最も高い者を落札者とする。

(5) 加点及び価格点の合計点数が最も高い者が2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定するものとする。なお、提案書の評価に時間を要するため、入札者はあらかじめ開札時にくじを引いておくものとする。この場合において、入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

8 その他

(1) 契約手続において使用する言語、通貨及び時刻

日本語、日本国通貨及び日本標準時

(2) 入札の無効

2の入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札及び会計規則、この公告又は調達入札説明書に違反した入札は、無効とする。

(3) 契約書作成の要否

要

(4) 手続における交渉の有無

無

(5) 支払い条件

債務負担により各年度の支払額の上限は次のとおりとする。

平成20年度 8,799,000円

平成21年度 16,900,000円

平成22年度 18,623,000円

平成23年度 18,623,000円

平成24年度 18,623,000円

平成25年度 18,623,000円

平成 26 年度 4,656,000 円

(7) その他

詳細は、入札説明書による。

8 Summary

(1) Nature and quantity of the products :

Lease and maintenance server computer library system : 2 sets

Softwares to be purchased : 2 sets

(2) Time-limit for submission of documents for qualification confirmation:4:00PM. 31, October, 2007

(3) Time-limit for submission of documents for the tender:5:00PM. 6, November

(4) Time-limit for submission of tenders : 10:00AM. 4, December, 2007

(Time-limit for submission of tenders by registered mail : 5:00PM. 3, December, 2007)

(5) Contact Point for the notice : Board of Education Educational environment Division

Tottori Prefectural Government 1-271, Higashi-machi, Tottori-shi 680-8570 Japan

TEL : 0857-26-7507

別記 落札者決定基準

項目	番号	細目	評価基準	加点の上限	
1 基本要件 (必須項目)	1	(1) システム基本要件	ア 基本機能	システム運用機能を有していること。	28
	2			書誌データ管理機能を有していること。	
	3			蔵書点検機能を有していること。	
	4			窓口業務機能を有していること。	
	5			帳票機能を有していること。	
	6		イ	学校向け図書館システムとして開発されたソフトウェアであること。	
	7		ウ	イントラネット・インターネットを十分に活用したシステムであること。	
	8		エ	可能な限りプログラムおよび各種データは鳥取県教育センターに設置するシステムであること。	
	9		オ	鳥取県教育センターに設置するサーバで相互貸借データを一元管理し他校の蔵書検索が可能なこと。	
	10		カ	一般書誌データが活用でき、そこから必要な書誌データを即時に引き出せること。	
	11		キ	図書以外にも雑誌、視聴覚資料 (AV) の管理も可能であること。	
	12		ク	日々出版される出版情報を、毎日データベースに取込可能であること。	
	13	(2) システム構成	本システムの全体像が図表を用いて判り易く示されていること。		
	14	(3) 更新スケジュール	発注者から提示したスケジュールを遵守していること。		
2 機器構成	15	(1) 業務サーバ	ハードウェア・ソフトウェアの構成・仕様が明確に記載されており、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。	22	
	16	(2) OPACサーバ	ハードウェア・ソフトウェアの構成・仕様が明確に記載されており、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。		
	17	(3) バックアップサーバ	ハードウェア・ソフトウェアの構成・仕様が明確に記載されており、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。		
	18	(4) 無停電電源装置	ハードウェア・ソフトウェアの構成・仕様が明確に記載されており、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。		
	19	(5) コンソール	ハードウェア・ソフトウェアの構成・仕様が明確に記載されており、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。		
	20	(6) 図書業務クライアント	ハードウェア・ソフトウェアの構成・仕様が明確に記載されており、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。		

	21	(7) バーコードタッチリーダー		ハードウェア・ソフトウェアの構成・仕様が明確に記載されており、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。	
	22	(8) モバイルハンディターミナル		ハードウェア・ソフトウェアの構成・仕様が明確に記載されており、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。	
	23	(9) 図書検索クライアント		ハードウェア・ソフトウェアの構成・仕様が明確に記載されており、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。	
	24	(10) レーザプリンタ		ハードウェア・ソフトウェアの構成・仕様が明確に記載されており、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。	
	25	(11) スイッチングHUB		ハードウェア・ソフトウェアの構成・仕様が明確に記載されており、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。	
3 機能要件	26	(1) システム運用機能	利用者データ管理	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。	255
	27		利用者バーコード	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。	
	28		出席番号管理	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。	
	29		休館日設定	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。	
	30		図書データ登録	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。	
	31		図書データメンテナンス	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。	
	32		貸出規則	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。	
	33		資料バーコード	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。	
	34		学校間相互貸借	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。	
	35		データ移行	システムに登録された全てのデータ項目をCSVファイル形式で出力可能であること。	
	36	(2) 書誌データ管理機能	書誌データ	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。	

37		所蔵登録	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。
38		雑誌データ	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。
39		視聴覚資料 (AV)	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。
40	(3) 蔵書点 検機能	蔵書点 検	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。
41	(4) 窓口業 務機能	データ 管理貸 出／返 却処理	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。
42		予約管 理	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。
43		利用者 用資料 検索(O PAC)	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。
44		業務用 資料検 索	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。
45	(5) 各種帳 票機能	クラス 別貸出 統計	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。
46		分類別 貸出統 計	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。
47		資料区 分別予 算区分 別蔵書 統計表	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。
48		ベスト リーダー	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。
49		ベスト 予約	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。
50		多読者 一覧(個 人貸出 順位表)	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。
51		資料原 簿	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。

	52	廃棄予定一覧表	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。	
	53	新着資料一覧	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。	
	54	返却督促一覧表作成	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。	
	55	督促状	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。	
	56	資料検索結果一覧印刷	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。	
	57	資料コード(バーコード)印刷	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。	
	58	背ラベル印刷	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。	
	59	その他	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。	
	60	(6) MARC登録機能	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。	
	61	(7) 鳥取県立図書館との連携機能	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。	
4 システム運用保守	62	(1) 無償保証期間	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。	89
	63	(2) システム操作説明	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。	
	64	(3) システムサポート	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。	
	65	(4) 保守	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。	
	66	(5) 仮稼働及び本番稼働への支援	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。	
5 データ移行、統合作業	67	(1) 移行方法	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。	84
	68	(2) 各県立高校職員の作業内容	具体的な記載があり、仕様書別紙1に記載されている基準に合致していること。	
6 その他	69	図書館システム導入にあたっての魅力的な提案	仕様以外の内容で、県立学校図書館にとって魅力的な提案がされていること。	30

7 過去5年間の実績	70	図書館システム導入実績	図書館システムの構築経験があること。	30
8 管理体制に関する事項	71	管理体制	システム導入にあたり進捗管理が明確に提案されていること。	32
	72	会社の取得資格	各種情報処理・ISO等の資格を有していること。	
	73	地元貢献度	地元業者であるか、または、下請けに地元企業を利用すること。	
9 システム開発経費及び開発後の保守経費に関する事項	74	開発経費	設計、システム開発、設置・調整、データ移行費、研修、ソフトウェア経費が明確に記載されていること。	30
	75	機器経費	ハードウェア・ソフトウェアの経費が明確に記載されていること。	
	76	保守経費	ハードウェア・ソフトウェアの保守経費が明確に記載されていること。	
合計				600